

12月定例会の概要

会期 11月29日～12月17日の19日間

質問議員 16人

12月8日(水)	
中本 浩精	浩拓
中 玄素	彰人
高田 由一	
12月9日(木)	
玉木 久登	久登
奥村 規子	章浩
片桐 濱口	太史
12月10日(金)	
長坂 隆司	慎一
北山 敏宏	徹
山西	
12月13日(月)	
佐藤 武治	文郎
楠本 隆一	太郎
林 隆一	
尾崎	

議案等の議決結果

項目	件数	概要	結果
予算案件(知事提出)	4件	令和3年度和歌山県一般会計補正予算 等	可決
条例案件(//)	11件	知事及び副知事の給与その他の給与条例の一部を改正する条例 等	可決
決算案件(//)	2件	令和2年度和歌山県歳入歳出決算の認定について 等	認定
その他案件(//)	26件	令和3年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	可決
意見書・決議	12件	介護職種における外国人技能実習制度の見直しを求める意見書 「こども家庭庁」の早期設置を求める意見書 ヤングケアラーへの支援強化を求める意見書 定期接種の機会を逸した女性に対するヒトパピローマウイルスワクチン接種機会の確保及びより効果の高いがん予防対策を求める意見書 地域公共交通への支援の強化を求める意見書 シルバー人材センターに対する支援を求める意見書 参議院議員選挙における合区の解消に関する意見書 衆議院議員選挙制度の抜本的な改革を求める意見書 北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取組を推進する決議 沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を埋立てに使用しないよう求める意見書 「土地利用規制法」に基づく注視区域の指定に当たり地元自治体の意見聴取を求める意見書 消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書	可決 否決

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。(要約)

ライフラインの点検

問 和歌山市六十谷の水管橋の一部が崩落し、大規模な断水が発生したが、それを受けたライフラインの点検内容と今後の取組について伺う。

答 崩落事故を契機として、県、国機関、市町村、民間事業者が連携し、道路や水道など11項目のライフラインについて、地震や津波等に対する「強靱性」と、道路等が複線化されているかという「ネットワーク」を点検しています。それぞれが点検結果を受けて、緊急対策が必要なもの、中長期計画で取り組むものなど、予算措置も含めて必要な対策をとっていくものと考えます。

六十谷水管橋



給水の様子

南海本線 紀ノ川橋梁への対策

問 六十谷水管橋崩落事故を受けて、南海本線紀ノ川橋梁の定期点検や今後の対策をどう考えるか。

答 南海電鉄によると、定期的な全般検査等の結果、橋梁の健全性を確認しており、また、通常の検査に加えてドローンでの点検も試験的に実施し、その有用性を検討していくとのこと。

さらに、緊急性の高い橋梁の異常を検知すると、指令所や信号機を介して列車の乗務員へ直ちに異常を知らせるシステムの構築を進めており、令和4年3月の完了見込みと聞いています。

スーパーシティ構想

問 スーパーシティ構想のこれまでの経緯や県の取組姿勢について伺う。

答 県とすさみ町では、「南紀熊野スーパーシティ構想」をとりまとめ、令和3年4月、国に提案しました。しかし、大胆な規制改革の提案が乏しいとされ、本県を含む全ての団体に對し再提案が求められました。

これを受け、県とすさみ町では、住民による来訪者への食事提供を可能とする食品衛生法の施設基準の緩和などの規制改革をとりまとめ、10月に再提案を行ったところ。今後、国から区域指定を受け、この構想を実現できるようすさみ町とともに全力を挙げて取り組んでいきます。

スーパーシティ…大胆な規制緩和と生活全般にまたがる先端的サービスの社会実装により、住民が抱える社会的課題を解決し、未来社会の先行実現を目指す都市のこと。

住宅耐震化促進事業

問 住宅耐震化促進事業は現地建て替えも補助対象となっているが、当該事業における耐震改修と現地建て替えの割合と、今後の制度の進め方について伺う。

答 耐震性能が極めて低く、改修に多額の費用を要する住宅を対象に現地建て替えを支援しています。平成26年度の事業導入時は、建て替えを行った住宅は24件で全体の約2割でしたが、令和2年度には121件と約4割まで増加しています。

これからも、補助制度や融資制度、税制優遇措置などについて、戸別訪問による周知に加え、SNSなどを活用し、広く情報発信を行うことで、住宅の耐震化を促進していきます。

県営住宅の浸水対策

問 公営住宅の浸水対策は避難訓練等のソフト面での対策が目立つと聞かれますが、本県の県営住宅ではどう取り組んでいるか。

答 ソフト対策としては、入居者への洪水・津波の浸水想定による水深の周知、早期避難の働きかけ、上層階に避難が可能な団地については、垂直避難の啓発などを行っています。

ハード対策としては、6団地で津波避難階段の設置を行い、設計中の串本団地は、津波の浸水想定深より上層階に住戸や避難場所を配置した津波避難ビル機能を有する構造にしています。